



栃統資料17-03-01

とちぎの経済四季報

平成17年6月



栃木県企画部統計課

「とちぎの経済四季報」は、平成17年1 - 3月期の経済統計指標をもとに、本県経済の動きについてまとめた報告書です。

【県内の経済トピックス】

- ・産業再生機構による支援先が決定し、再建が図られる
- ・原油価格の高騰や、鋼材など素材価格も上昇する
- ・宇都宮市街で分譲マンションの建設が増える
- ・市町村合併が続き、那須塩原市、佐野市、さくら市が発足する
- ・宇都宮市街で閉店大規模店舗が再開する
- ・ペイオフが4月1日に凍結解除される

【県内経済】

本県の景気は、ゆるやかながら回復基調にあります。

県内経済の各分野の動きを見ると、消費関連は横ばい、住宅投資はおおむね横ばいで推移し、設備投資は増加傾向にあります。公共投資は前年を下回る水準となっています。生産関連は増加しており、雇用・労働関連は改善の動きが継続しています。また、企業動向(倒産)は小康状態となっています。

景気動向指数の一致指数では、1月75.0%、2月62.5%、3月75.0%となっており、上向きとなっています。

栃木県産業景気動向調査における平成17年1-3月期実績の業況判断では、前回の調査時より改善されています。

これらのことから、本県の景気は、ゆるやかながら回復基調にあります。

なお、県内地方銀行の破綻に伴う懸念もあり、先行きについては注視する必要があります。

[平成17年 3月(平成16年10-12月期)] 景気は、回復基調にあるものの、そのテンポは弱くなっています。

[平成16年12月(平成16年 7- 9月期)] 景気は、ゆるやかな回復基調にあります。

[平成16年 9月(平成16年 4- 6月期)] 景気は、ゆるやかな回復基調にあります。

[平成16年 6月(平成16年 1- 3月期)] 景気は、テンポはゆるやかになっているものの回復基調にあります。

【参考・国内経済】(内閣府 月例経済報告平成17年5月より抜粋)

(我が国経済の基調判断)

景気は、一部に弱い動きが続くものの、緩やかに回復している。

企業収益は改善し、設備投資は緩やかに増加している。

個人消費は、持ち直しの動きがみられる。

雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善している。

輸出、生産は横ばいとなっている。

先行きについては、企業部門の好調さが持続しており、世界経済の着実な回復に伴って、景気回復は底堅く推移すると見込まれる。一方、情報関連分野で見られる在庫調整の動きや原油価格の動向等には留意する必要がある。

[平成17年 4月] 景気は、一部に弱い動きが続いており、回復が穏やかになっている

[平成17年 3月] 景気は、一部に弱い動きが続いており、回復が穏やかになっている

[平成17年 2月] 景気は、一部に弱い動きが続いており、回復が穏やかになっている

[平成17年 1月] 景気は、一部に弱い動きがみられ、このところ回復が穏やかになっている

[平成16年12月] 景気は、一部に弱い動きがみられ、このところ回復が穏やかになっている

1 景気動向指数(DI) (栃木県)



【説明：景気動向指数(DI)とは？】

景気動向指数(DI)は、「景気の早見表」とも言われ、景気動向を敏感に反映する複数の指標の中で、3カ月前と比較して上昇した指標の割合を示します。

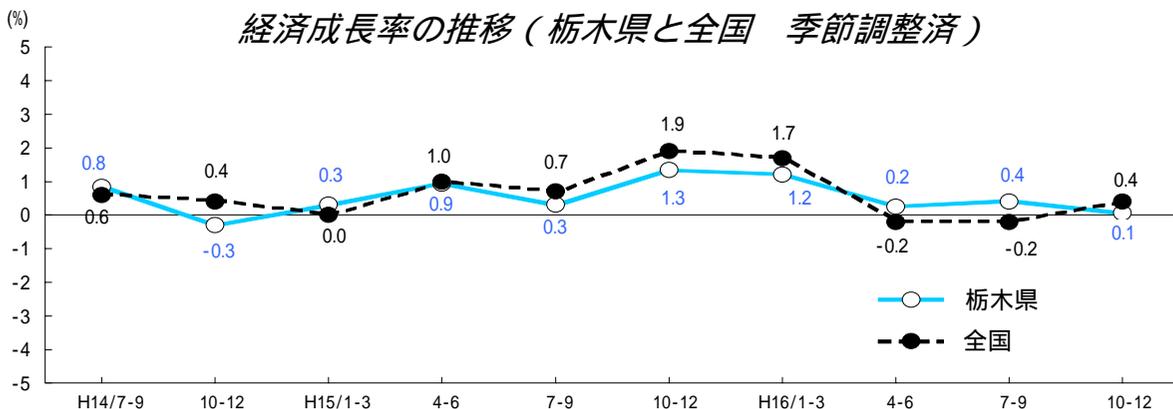
DIには、景気に先行して動く先行指数、ほぼ一致して動く一致指数、遅れて動く遅行指数があり、一致指数が50%を超えていれば景気は上向き、50%を下回っているとき景気は下降していると判断されます。

系列名	平成16年												平成17年		
	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3		
先行															
拡張系列数	5.0	4.0	6.0	6.5	8.0	6.0	6.0	5.0	6.0	5.0	5.0	2.0	3.0		
採用系列数	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11		
先行指数	45.5	36.4	54.5	59.1	72.7	54.5	54.5	45.5	54.5	45.5	45.5	18.2	27.3		
一致															
1 有効求人倍率	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-		
2 所定外労働時間数	-	-	-	+	+	+	-	-	-	-	-	-	+		
3 鉱工業生産指数	-	-	+	+	-	+	-	-	-	+	+	+	+		
4 鉱工業出荷指数	-	+	+	+	+	-	-	-	-	+	+	+	+		
5 大口電力使用量	+	+	+	+	-	-	+	-	-	-	-	-	+		
6 電気機械生産指数	-	-	-	-	-	+	-	-	-	+	+	+	+		
7 百貨店販売額(前)	+	-	-	-	+	-	+	-	+	+	+	-	-		
8 経常利益水準見込み	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	+	+		
拡張系列数	4.0	4.0	5.0	6.0	4.0	4.0	3.0	1.0	4.0	5.0	6.0	5.0	6.0		
採用系列数	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8		
一致指数	50.0	50.0	62.5	75.0	50.0	50.0	37.5	12.5	50.0	62.5	75.0	62.5	75.0		
遅行															
拡張系列数	5.0	4.0	6.0	5.0	3.0	4.0	3.0	5.0	6.0	5.0	4.0	5.0	5.0		
採用系列数	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8		
遅行指数	62.5	50.0	75.0	62.5	37.5	50.0	37.5	62.5	75.0	62.5	50.0	62.5	62.5		

(逆)は逆サイクル、(前)は前年同月比、(原)は原指数です。

2 県民経済計算四半期速報(栃木県)

平成17年1-3月期分は、平成17年7月に公表予定となっています。



3 栃木県産業景気動向調査(栃木県)

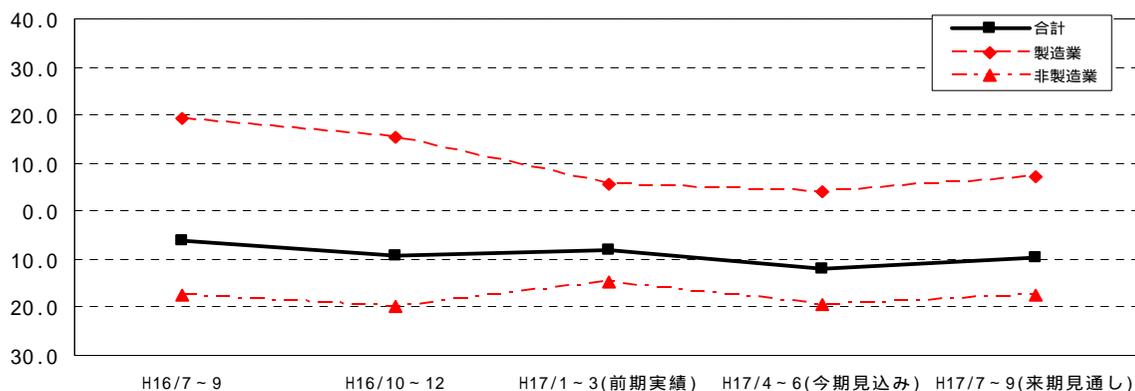
全般的な経営(業況)D.I値

		H16/7~9	H16/10~12	H17/1~3(前期実績)		H17/4~6(今期見込み)		H17/7~9 (来期見通し)
					前回調査		前回調査	
合	計	6.1	9.3	8.3	21.9	12.1	15.8	9.8
	大規模	19.0	8.7	4.9	8.7	3.5	2.9	0.7
	中小規模	13.4	14.4	9.3	25.7	14.6	21.1	12.8
製	造業	19.4	15.3	5.5	2.1	4.0	2.1	7.0
	大規模	39.3	37.7	14.3	7.5	14.3	9.4	25.0
	中小規模	11.4	6.6	2.1	5.9	0.0	0.7	0.0
非	製造業	17.5	20.0	14.6	30.5	19.5	23.6	17.5
	大規模	5.8	9.4	17.0	18.8	14.8	1.2	14.8
	中小規模	23.2	22.5	14.0	33.3	20.6	29.1	18.2

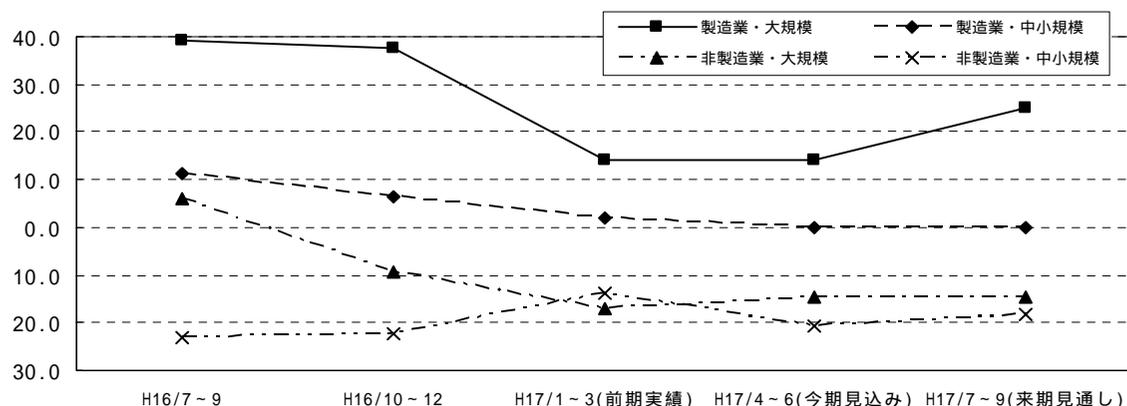
【説明: 栃木県産業景気動向調査とは?】

栃木県内約1,100の事業所に対して行っている調査で、経営の動向や水準、設備投資の状況などをアンケートしています。調査結果はB.S.I値で集計しており、100～100の範囲で、0を中心にして100に近づけば好調、100に近づけば不調となっています。

業種別業況D.I値



業種・規模別業況D.I値



消費関連

横ばいで推移している。

大型小売店販売額及び自動車新規登録・販売台数は前年同期を下回っていますが、景気ウォッチャー調査(内閣府)の景気判断DI(北関東、家計動向関連)は、現状、先行き判断ともに1月以降上昇しており、マインドの改善が見られます。

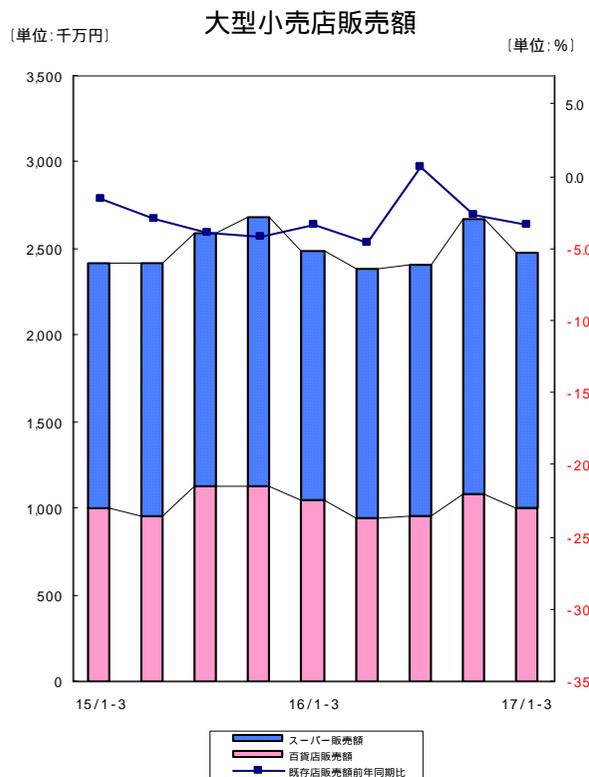
1 大型小売店販売額

大型小売店の販売額は、0.5%減と4期連続で前年同期を下回った。内訳をみると、曜日並びや天候要因等の影響により百貨店は4.6%減と4期連続で前年同期を下回った。スーパーは新規店舗の開業が相次いでいることもあり、2.4%増と2期連続で前年同期を上回った。

【説明:大型小売店販売額とは?】

大型小売店販売額は、県内の主要な百貨店(デパート)8店とスーパー75店(3月末現在)の販売金額を集計したもので、消費者の購買意欲を示す重要な指標となっています。

また既存店舗ベースとは店舗調整ともいわれており、前年同期にも調査の対象であった店舗のみを集計したものです。



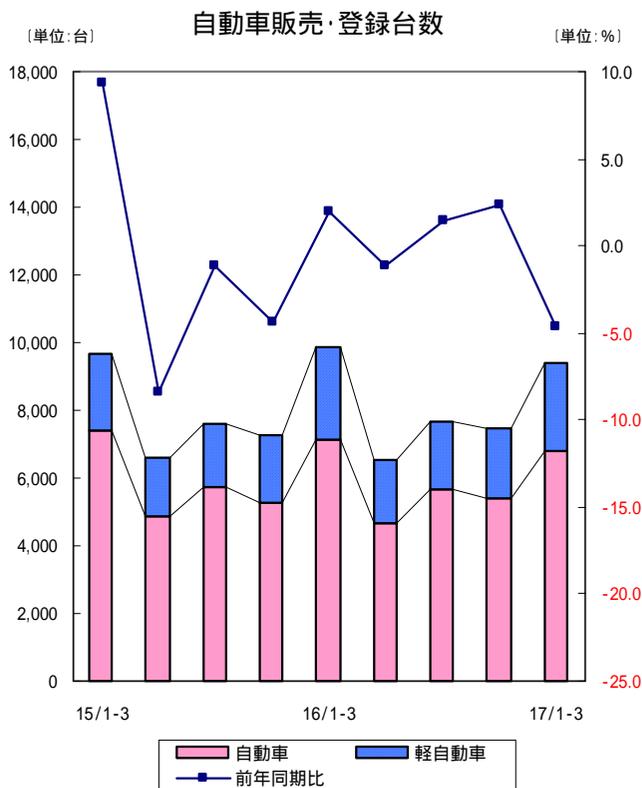
		単位	H15/1-3	4-6	7-9	10-12	H16/1-3	4-6	7-9	10-12	H17/1-3
大型小売店販売額		万円/月	2,412,482	2,418,329	2,589,086	2,681,275	2,485,525	2,386,350	2,403,599	2,674,792	2,472,114
対前年同期比		%	1.9	3.5	7.6	2.2	3.0	1.3	7.2	0.2	0.5
既存店舗対前年同期比		%	1.5	3.0	3.9	4.2	3.4	4.6	0.6	2.7	3.4
内 訳	百貨店販売額	万円/月	1,007,001	951,971	1,126,878	1,127,997	1,046,538	946,465	953,434	1,080,759	997,925
	対前年同期比	%	4.7	4.5	11.4	8.5	3.9	0.6	15.4	4.2	4.6
	既存店舗対前年同期比	%	1.6	2.4	0.1	3.9	3.8	6.3	2.0	4.2	4.6
	スーパー販売額	万円/月	1,405,480	1,466,357	1,462,208	1,553,277	1,438,987	1,439,886	1,450,165	1,594,034	1,474,189
	対前年同期比	%	7.3	9.4	4.9	3.0	2.4	1.8	0.8	2.6	2.4
	既存店舗対前年同期比	%	1.4	3.5	6.6	4.3	3.2	3.5	0.4	1.6	2.6

2 自動車新規登録・販売台数(乗用車)

新車登録台数(乗用・軽を除く)・軽自動車新車販売台数(乗用)は、合計で4.6%減と3期ぶりに前年同期を下回った。2000ccを超える普通乗用車は前年に新車効果等の影響から大幅に増加していた反動もあり、6.1%減と9期ぶりにマイナスとなった。2000cc以下の小型乗用車は7期ぶりにプラスとなった前期から3.6%減とマイナスに転じた。軽自動車も6期ぶりにマイナスに転じた。

【説明:自動車新規登録台数とは?】

乗用車の購入により、陸運事務所に登録された台数となっています。
特に消費関連の耐久消費財購入の目安として、広く用いられる統計資料です。



	単位	H15/1-3	4-6	7-9	10-12	H16/1-3	4-6	7-9	10-12	H17/1-3	
自動車新規登録・販売台数(乗用車)	台/月	9,663	6,617	7,583	7,271	9,854	6,538	7,686	7,439	9,398	
対前年同期比	%	9.4	8.4	1.2	4.4	2.0	1.2	1.4	2.3	4.6	
新車登録台数(除軽)	台/月	7,389	4,883	5,755	5,298	7,146	4,656	5,657	5,385	6,822	
対前年同期比	%	13.5	8.2	1.5	9.9	3.3	4.7	1.7	1.6	4.5	
内訳	うち普通乗用車 (2000ccを超える)	2,299	1,709	2,190	2,104	2,742	1,953	2,301	2,121	2,575	
	対前年同期比	%	0.7	3.5	18.2	12.4	19.3	14.3	5.1	0.8	6.1
	うち小型乗用車 (2000cc以下)	5,090	3,174	3,565	3,194	4,404	2,703	3,355	3,264	4,247	
	対前年同期比	%	20.4	13.5	10.7	20.3	13.5	14.8	5.9	2.2	3.6
軽自動車新車販売台数(乗用車)	台/月	2,274	1,734	1,828	1,973	2,708	1,882	2,029	2,054	2,576	
対前年同期比	%	2.0	9.1	0.3	14.3	19.1	8.6	11.0	4.1	4.9	

(参考) 景気ウォッチャー調査

北関東 家計動向関連(小売関連+飲食関連+サービス関連+住宅関連)

		H16/7	8	9	10	11	12	H17/1	2	3	4
景気の現状判断	DI値	53.5	47.7	41.9	45.6	42.6	42.3	42.3	44.0	47.0	47.4
景気の先行き判断	DI値	50.9	48.2	48.9	46.8	44.4	42.8	49.0	49.0	48.2	49.0

住宅投資

おおむね横ばいで推移している。

住宅投資は、平成17年1-3月期の新設住宅着工戸数が3期ぶりに前年同期比マイナスとなりましたが、おおむね横ばいで推移しています。

新設住宅着工戸数は、前年同期比0.4%減と3期ぶりに減少した。

主な内訳を見ると、前年同期比で分譲住宅は41.5%増と増加したものの、主力の持ち家が5.0%減、貸家が5.6%減と2期連続で減少した。

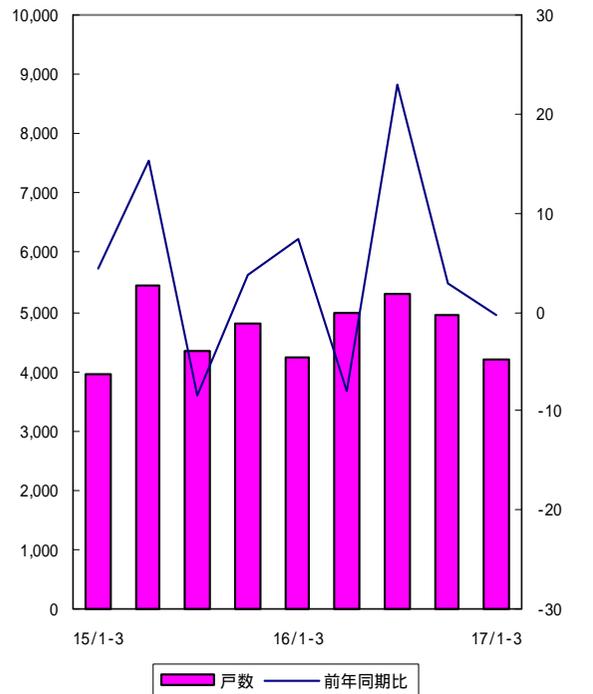
分譲住宅では平成15年から好調だった一戸建住宅に加えて、平成16年度当初からマンションの着工も伸びており、10期連続して増加している。

【説明：新設住宅着工戸数とは？】

建築主が建築物を建築しようとする場合、その旨を都道府県知事に届け出ることとされています。この届出をもとに、取りまとめたものが新設住宅着工戸数です。

住宅投資は、県内総生産(支出)の約4%を占めています。

新設住宅着工戸数



		単位	H15/1-3	4-6	7-9	10-12	H16/1-3	4-6	7-9	10-12	H17/1-3
新設住宅着工戸数		戸	3,944	5,433	4,324	4,801	4,230	4,998	5,315	4,941	4,211
	対前年同期比	%	4.4	15.2	8.4	3.7	7.3	8.0	22.9	2.9	0.4
主な内訳	持ち家	戸	2,044	2,730	2,236	2,131	2,059	2,441	2,445	2,084	1,956
	対前年同期比	%	2.1	14.2	1.2	4.3	0.7	10.6	9.3	2.2	5.0
	貸家	戸	1,505	2,209	1,684	2,313	1,735	1,849	2,203	2,234	1,637
	対前年同期比	%	3.4	5.4	24.7	12.3	15.3	16.3	30.8	3.4	5.6
分譲住宅		戸	390	483	384	338	427	625	665	574	604
	対前年同期比	%	26.6	118.6	41.7	2.4	9.5	29.4	73.2	69.8	41.5

設備投資

増加傾向にある。

平成17年1-3月期の着工建築物(産業計 床面積)は、2期ぶりに前年同期を上回っています。

また、栃木県産業景気動向調査による設備投資実施状況も底堅く推移しています。

着工建築物(産業計 床面積)は、前年同期比88.8%増と2期ぶりにプラスとなり、高い水準で推移している。

また、栃木県産業景気動向調査による設備投資実施状況では、機械・装置、車両・運搬等が堅調に推移しており、投資金額でも製造業を中心に大型投資が見られる。

【説明：着工建築物とは？】

建築主が建築物を建築しようとする場合、その旨を都道府県知事に届け出ることとされています。この届出をもとに、取りまとめたものが着工建築物統計です。

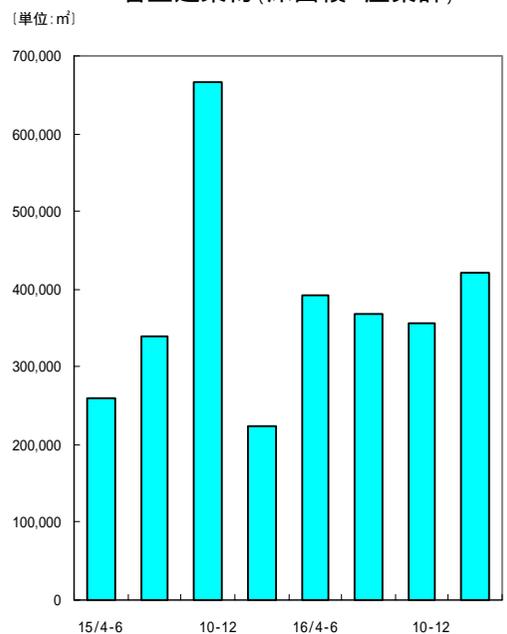
全着工建築物から居住専用・準住宅と公務用建築物を除いた産業計の動きは、企業の設備投資意欲を反映するものと考えられます。

H15.4月から、着工建築物の用途区分に変更があったため、新区分による過去のデータはありません。

新区分：産業計 = 全建築物 - 居住専用・準住宅 - 公務用

旧区分：3業種計 = 鉱工業用 + 商業用 + サービス業用

着工建築物(床面積 産業計)



新区分

	単位	H15/1-3	4-6	7-9	10-12	H16/1-3	4-6	7-9	10-12	H17/1-3	
着工建築物 (床面積 産業計)	m²	-	259,719	338,672	666,267	222,588	392,252	367,576	356,371	420,269	
対前年同期比	%	-	-	-	-	-	51.0	8.5	46.5	88.8	
内 訳	製造業用	m²	-	73,747	98,236	188,303	74,914	71,172	111,466	140,135	103,816
		対前年同期比	%	-	-	-	-	3.5	13.5	25.6	38.6
	卸売・小売業用	m²	-	43,887	63,914	281,980	29,422	97,235	45,918	58,710	75,055
		対前年同期比	%	-	-	-	-	121.6	28.2	79.2	155.1
産業用自動車	台/月	765	700	859	803	919	666	730	693	757	
対前年同期比	%	5.4	21.3	25.2	29.1	20.2	4.8	15.0	13.7	17.6	

旧区分

	単位	H15/1-3	4-6	7-9	10-12	H16/1-3
着工建築物 (床面積 3業種計)	m²	183,578	183,340	225,492	557,703	158,262
対前年同期比	%	27.3	6.4	33.2	282.4	13.8

公共投資

前年を下回る水準で推移している。

公共投資は、平成17年1-3月期の公共工事請負額が前年同期比7.9%減と2期連続のマイナスとなっています。

公共工事請負額は、前年同期比7.9%減となり、2期連続で前年同期比マイナスとなった。

主な発注先では、国が26.0%増、県が35.1%減、市町村が6.2%増となっている。

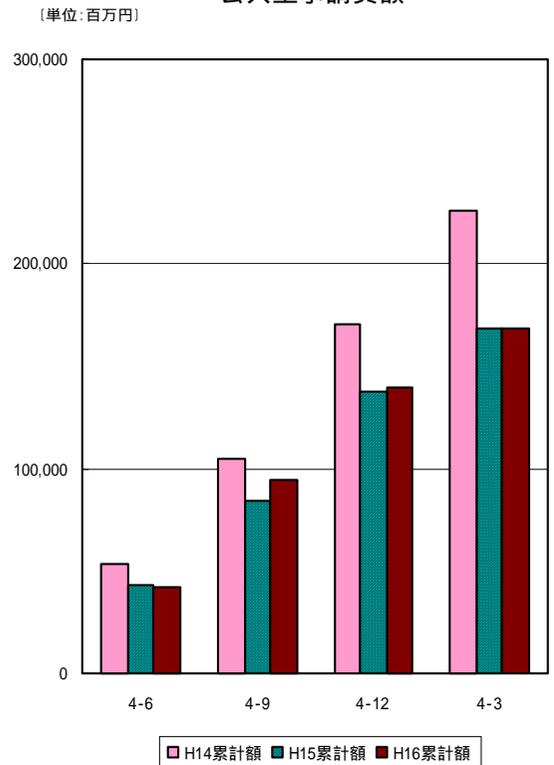
平成16年度上半期(4-9月)は大型工事の発注や公共工事上半期前倒し発注等の施策により、前年を上回る動きを見せていたが、10月以降低調な動きを続け、年度累計では平成15年度並となった。

【説明：公共工事請負額とは？】

国、地方公共団体、公団・事業団等が発注した工事の請負額の合計です。

公共工事は県内総生産(支出)の約5%を占めています。不況時には景気対策としてその動きが注目されます。

公共工事請負額



	単位	H15/1-3	4-6	7-9	10-12	H16/1-3	4-6	7-9	10-12	H17/1-3	
公共工事請負額	百万円	54,699	43,489	40,988	53,062	30,661	41,967	52,457	45,739	28,228	
対前年同期比	%	13.3	19.1	20.3	19.3	43.9	3.5	28.0	13.8	7.9	
主 な 内 訳	国発注	百万円	20,585	5,533	2,396	6,938	7,449	5,773	3,480	3,838	9,389
	対前年同期比	%	3.8	3.2	41.3	73.7	63.8	4.3	45.2	44.7	26.0
	県発注	百万円	22,947	16,003	12,735	20,816	13,058	14,515	19,147	16,888	8,473
	対前年同期比	%	6.6	30.7	20.8	26.8	43.1	9.3	50.3	18.9	35.1
	市町村発注	百万円	7,042	19,318	22,864	21,527	7,635	14,847	25,487	20,482	8,106
	対前年同期比	%	40.8	2.3	4.6	17.2	8.4	23.1	11.5	4.9	6.2
公共工事請負額年度累計	百万円	225,567	43,489	84,477	137,539	168,200	41,967	94,424	140,163	168,391	
対前年同期比	%	11.4	19.1	19.6	19.5	25.4	3.5	11.8	1.9	0.1	

生産関連

増加している。

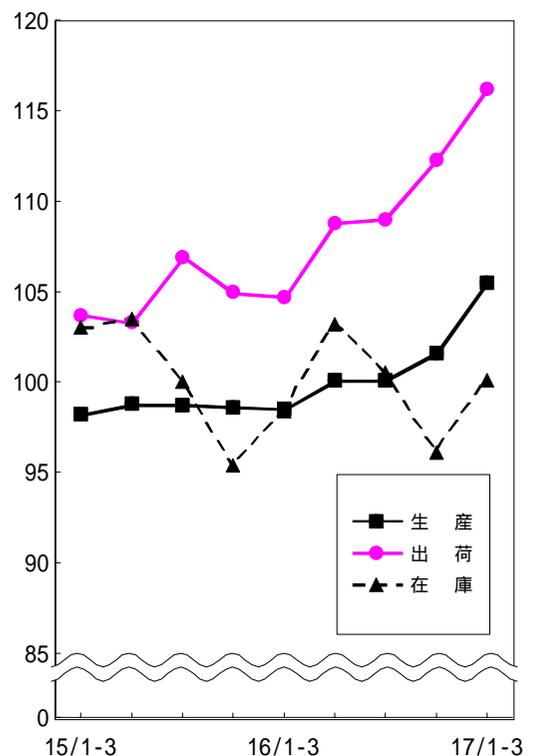
鉱工業生産指数は、平成17年1-3月期が前期比3.8%増となり、上昇しています。

鉱工業生産指数は105.5(季節調整済値 以下同じ)で、前期比3.8%増、出荷指数は116.2で、3.5%増、在庫指数は100.1で、4.2%増となった。

鉱工業生産指数は、2期連続で前期比プラス、出荷指数は4期連続でプラスとなっており、上昇している。生産指数は、電気機械工業、一般機械工業などの影響により上昇した。

産業用電力総量(製造業)は、2期連続で前年同期を下回った。

鉱工業指数(H12基準 季節調整値)



【説明：鉱工業指数とは？】

鉱工業製品の生産量、出荷量、在庫量を基準時点(現在は平成12年)を100として指数化したものです。

好況時にはモノがよく売れ、企業が製品を増産するため生産、出荷とも上昇します。景気が悪化してくるとモノが売れなくなるため出荷が減少し、在庫の増加局面を経て生産の減少に至ります。経済のサービス化で鉱工業の比重は次第に低下していますが、今なお景気動向を敏感に示す指標として注目されています。

		単位	H15/1-3	4-6	7-9	10-12	H16/1-3	4-6	7-9	10-12	H17/1-3
鉱工業指数	生産	H12=100	98.2	98.8	98.7	98.6	98.5	100.1	100.1	101.6	105.5
	対前期比	%	3.3	0.6	0.1	0.1	0.1	1.6	0.0	1.5	3.8
	出荷	H12=100	103.7	103.3	106.9	105.0	104.7	108.8	109.0	112.3	116.2
	対前期比	%	2.2	0.4	3.5	1.8	0.3	3.9	0.2	3.0	3.5
在庫		H12=100	103.0	103.5	100.0	95.4	98.4	103.2	100.5	96.1	100.1
	対前期比	%	10.2	0.5	3.4	4.6	3.1	4.9	2.6	4.4	4.2
産業用電力総量(製造業)		MWh	544,996	558,315	566,468	555,731	548,358	565,126	591,678	555,354	533,357
		%	1.9	0.4	3.6	3.6	0.6	1.2	4.5	0.1	2.7
全国 輸出額		億円	43,241	44,463	46,105	48,019	48,281	50,417	51,796	53,406	50,117
		%	5.0	2.7	7.1	4.0	11.7	13.4	12.3	11.2	3.8
全国 輸入額		億円	36,629	36,621	37,221	37,413	38,273	39,912	42,080	43,791	42,101
		%	8.3	6.4	6.6	0.5	4.5	9.0	13.1	17.0	10.0

鉱工業指数は季節調整済値。

改善の動きが継続している。

県内の雇用・労働状況は、有効求人倍率が6期連続で1倍を上回っており、また、雇用保険受給者実人員は前年同期を大きく下回っています。加えて、所定外労働時間指数が前年同期を連続して上回るなど、前期に引き続き改善の動きがみられます。

1 雇用保険受給者実人員

雇用保険受給者実人員は前年同期比で22.5%減であり、10期連続して前年同期を大幅に下回った。

北関東・甲信地区の平成17年1-3月期の完全失業率は3.8%となった。

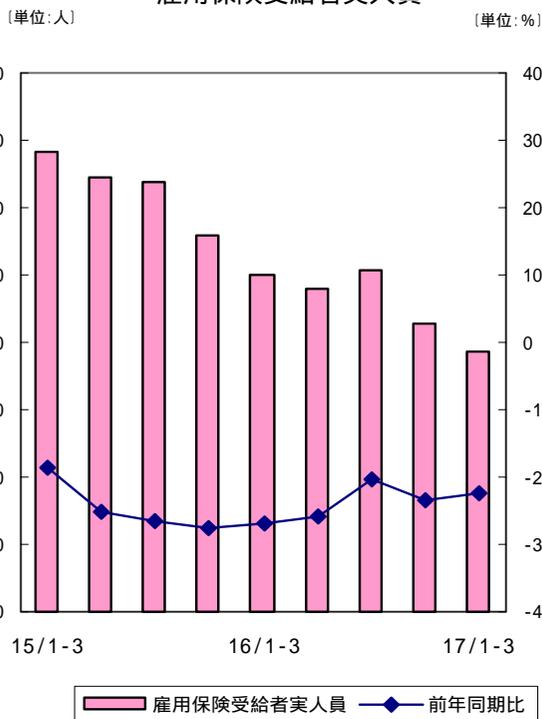
全国の完全失業率(季節調整値)は平成17年3月に4.5%であったが、依然として4%台の高い水準となっている。

【説明：雇用保険受給者実人員とは？】

雇用保険基本手当の給付を受けた受給資格者の実数です。

雇用保険受給者実人員は、景気の動きと逆方向に変動します。

雇用保険受給者実人員



	単位	H15/1-3	4-6	7-9	10-12	H16/1-3	4-6	7-9	10-12	H17/1-3
雇用保険受給者実人員	人	13,656	12,916	12,786	11,181	9,980	9,555	10,172	8,564	7,732
対前年同期比	%	18.7	25.0	26.7	27.7	26.9	26.0	20.4	23.4	22.5
完全失業率(北関東・甲信)	%	5.1	5.1	4.2	4.1	4.0	4.2	4.0	3.5	3.8

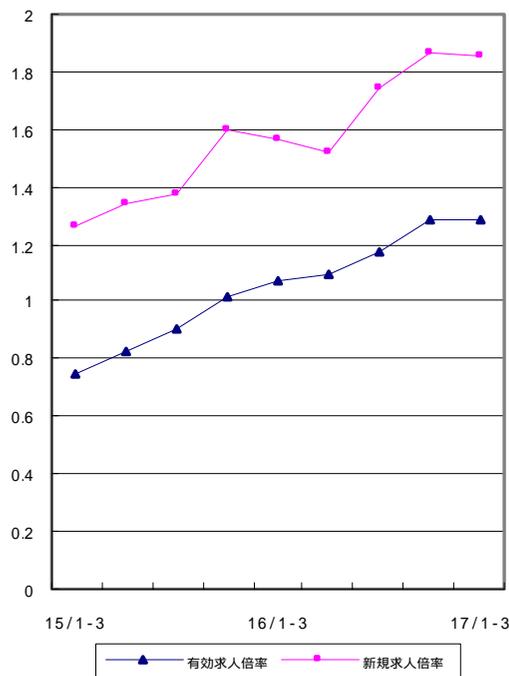
	H12	H13	H14	H15	H16
完全失業率(栃木県)年平均試算値	4.4%	4.4%	4.0%	4.9%	4.3%
完全失業率(全国)	4.7%	5.0%	5.4%	5.3%	4.7%

2 有効求人倍率(学卒を除きパートを含む 季節調整値)

有効求人倍率は1.28倍であり、6期連続で1倍を超えているが、前期に比べると0.01ポイント減少している。

新規求人倍率は1.86倍であり、前期に比べ0.01ポイント減少し、3期ぶりに前期を下回った。

有効求人倍率・新規求人倍率



【説明:有効求人倍率とは?】

有効求人数を有効求職者数で割ったものです。この「有効」とは当月の新規数と前月からの繰り越し分を合わせたものをさします。

求職、求人とも全国ハローワークで取り扱ったもののみが集計の対象となっています。

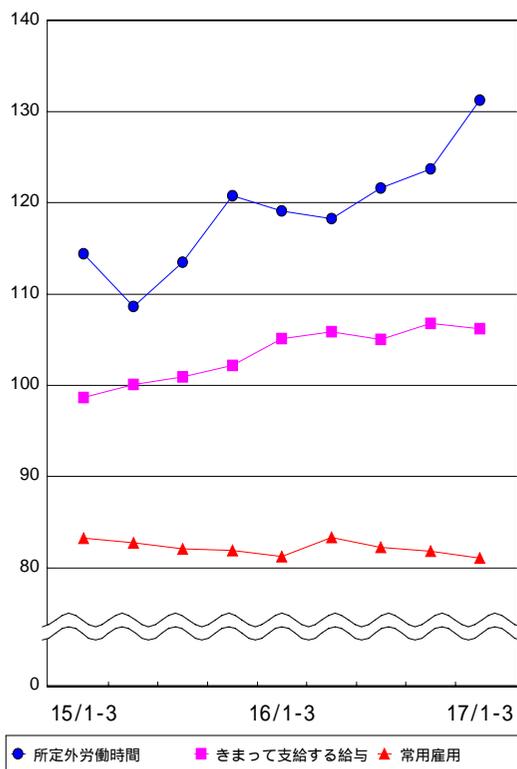
	単位	H15/1-3	4-6	7-9	10-12	H16/1-3	4-6	7-9	10-12	H17/1-3
有効求人倍率 (季節調整値)	倍率	0.75	0.83	0.90	1.02	1.07	1.09	1.17	1.29	1.28
前期増減	ポイント	0.04	0.08	0.07	0.12	0.05	0.02	0.08	0.12	0.01
有効求職者数 (学卒を除きパートを含む)	人	37,054	39,447	36,466	33,338	32,019	35,468	32,226	29,307	29,175
対前年同期比	%	7.5	9.0	9.6	13.7	13.6	10.1	11.6	12.1	8.9
有効求人数 (学卒を除きパートを含む)	人	29,543	29,580	32,094	36,097	36,592	34,650	37,086	40,293	39,790
対前年同期比	%	20.2	21.2	21.4	25.8	23.9	17.1	15.6	11.6	8.7
新規求人倍率 (季節調整値)	倍率	1.26	1.34	1.37	1.60	1.56	1.52	1.74	1.87	1.86
前期増減	ポイント	0.10	0.08	0.03	0.23	0.04	0.04	0.22	0.13	0.01
新規求職者数 (学卒を除きパートを含む)	人	9,525	10,214	8,596	7,663	9,218	9,643	7,753	6,826	8,311
対前年同期比	%	7.5	3.2	1.3	11.5	3.2	5.6	9.8	10.9	9.8
新規求人数 (学卒を除きパートを含む)	人	11,922	11,794	12,792	13,365	14,126	12,590	14,707	14,212	15,148
対前年同期比	%	19.5	20.0	18.1	24.2	18.5	6.7	15.0	6.3	7.2

3 労働時間・賃金

所定外労働時間指数は、調査産業計で131.3となり、11期連続で前年同期を上回った。

所定内給与と超過労働給与を足した「きまって支給する給与(産業計)」指数は、このところ前年同期を上回っており、緩やかな上向きの動きを見せている。

労働関係指数



【説明：所定外労働時間数とは？】

いわゆる残業や休日出勤、早出等のことで、就業規則などで定められた始業から終業までの時間(休憩時間を除く)以外に労働した時間のことです。

所定外労働時間は、一般的に景気の動きと同じ方向に変動します。

	単位	H15/1-3	4-6	7-9	10-12	H16/1-3	4-6	7-9	10-12	H17/1-3
所定外労働時間指数(産業計)	H12=100	114.4	108.6	113.5	120.8	119.1	118.3	121.6	123.7	131.3
対前年同期増減	ポイント	20.5	10.8	11.0	6.6	4.7	9.7	8.1	2.9	12.2
所定外労働時間指数(製造業)	H12=100	113.0	103.7	110.5	119.2	117.6	116.6	123.5	123.8	119.8
対前年同期増減	ポイント	23.7	4.1	7.7	6.1	4.6	12.9	13.1	4.5	2.2
きまって支給する給与指数(産業計)	H12=100	98.7	100.1	100.9	102.2	105.1	105.9	105.0	106.8	106.2
対前年同期増減	ポイント	1.7	3.0	3.4	3.3	6.4	5.8	4.1	4.6	1.1
きまって支給する給与指数(製造業)	H12=100	101.3	102.1	101.8	102.8	106.1	107.3	106.8	107.7	107.0
対前年同期増減	ポイント	0.1	0.2	0.1	0.8	4.8	5.2	5.0	4.9	0.9
常用雇用指数(産業計)	H12=100	83.2	82.7	82.1	81.9	81.2	83.3	82.2	81.8	81.1
対前年同期増減	ポイント	3.1	2.7	3.1	2.1	2.0	0.6	0.1	0.1	0.1
常用雇用指数(製造業)	H12=100	75.0	73.9	72.6	71.9	72.2	73.8	74.0	73.6	73.4
対前年同期増減	ポイント	5.6	5.1	4.6	3.6	2.8	0.1	1.4	1.7	1.2

(事業所規模30人以上、常用労働者)

企業動向(倒産)

小康状態となっている。

企業倒産件数や代位弁済金額は前年同期を上回っているものの、負債総額や不渡手形金額は前年同期を下回っています。

企業倒産(負債総額1,000万円以上)は、件数が前年同期比14.7%増の39件となり6期ぶりに前年同期を上回った。負債総額は53.8%減の154億9,500万円となり5期ぶりに前年同期比で減少した。

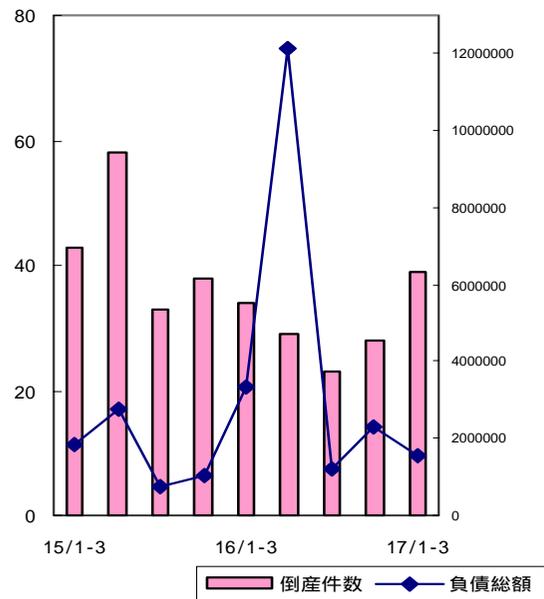
不渡手形金額は5期連続前年同期を下回っているものの、県信用保証協会の代位弁済金額は5期連続増加した。

【説明: 企業倒産とは?】

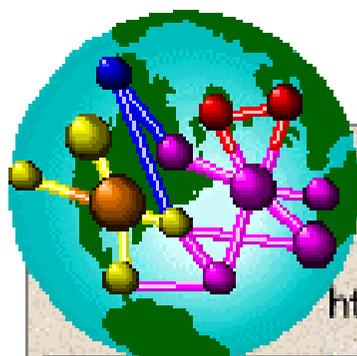
返済期限が来た借入金などについて、返済することができなくなり、企業が事業活動をそのまま続けることが困難になる状態です。

「銀行取引停止処分」「法的手続きをとる場合(破産や会社更生手続き等)」「内整理」と大きく3つに分けることができます。

倒産件数・負債総額 (単位:件) (単位:万円)



	単位	H15/1-3	4-6	7-9	10-12	H16/1-3	4-6	7-9	10-12	H17/1-3
倒産件数	件	43	58	33	38	34	29	23	28	39
対前年同期比	%	17.3	61.1	3.1	11.6	20.9	50.0	30.3	26.3	14.7
負債総額	万円	1,849,900	2,736,300	731,200	1,053,400	3,357,200	12,130,700	1,195,800	2,282,400	1,549,500
対前年同期比	%	15.1	11.8	10.7	74.6	81.5	343.3	63.5	116.7	53.8
不渡手形金額	万円	181,428	72,429	56,238	110,776	128,570	71,300	27,547	53,417	86,840
対前年同期比	%	2.9	2.6	36.6	109.3	29.1	1.6	51.0	51.8	32.5
代位弁済金額	万円	258,525	254,904	230,924	183,205	272,124	321,702	262,119	237,324	416,460
対前年同期比	%	24.0	34.9	33.6	32.1	5.3	26.2	13.5	29.5	53.0



最新の統計情報は
インターネットで!!

<http://www.pref.tochigi.jp/toukei/>